

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月10日
【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 株式会社Ｊストリーム
【英訳名】 J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】 03（5765）7744
【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当、関係会社管理部担当、人事部担当、総務部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】 03（5765）7744
【事務連絡者氏名】 取締役 経理部担当、関係会社管理部担当、人事部担当、総務部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,968,396	3,902,362	1,264,305	1,372,013	5,481,866
経常利益又は経常損失() (千円)	196,125	92,892	34,099	49,493	151,304
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	227,569	212,323	95,149	30,726	206,024
純資産額(千円)	-	-	3,268,884	3,027,762	3,249,951
総資産額(千円)	-	-	3,954,003	3,821,040	4,001,204
1株当たり純資産額(円)	-	-	22,394.67	20,866.22	22,413.58
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	1,622.17	1,528.33	678.25	221.31	1,469.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	79.5	75.7	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,627	189,829	-	-	106,449
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,226	438,720	-	-	127,807
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,066	25,907	-	-	63,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,775,559	1,363,520	1,638,318
従業員数(人)	-	-	372	345	367

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期及び第13期第3四半期連結累計(会計)期間、第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	345	(50)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	187	(29)
---------	-----	------

（注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2．臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
配 信	533,782	-	850,167	-
制作・システム開発	606,831	-	195,251	-
コンテンツビジネス	148,703	-	-	-
報告セグメント計	1,289,318	-	1,045,419	-
そ の 他	15,466	-	6,620	-
合 計	1,304,785	-	1,052,039	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
配 信	625,574	-
制作・システム開発	583,766	-
コンテンツビジネス	148,703	-
報告セグメント計	1,358,044	-
そ の 他	13,968	-
合 計	1,372,013	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、欧州経済の不安定化や円高の進行、各種の消費刺激策の終了に伴う反動減等から不透明性が増加しました。雇用・所得環境は依然として厳しく、失業率も高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。インターネット業界においては、ネットワークに接続可能な各種のデバイスが発表され、携帯電話についてもよりPCに近い機能を持つスマートフォンが急速に普及しつつあります。こうしたデバイス向けのコンテンツ配信や、デバイスの機能を利用したビジネス展開が注目を集めています。広告出稿の一部にも回復の兆しが見られますが、全体的には広告宣伝、販売促進費の絞り込みが継続する状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、多様な端末が利用される時代に対応する「クロスデバイス」対応配信サービスやコンテンツ配信プラットフォーム「ブライトコープ」等で、新しく発生する企業ニーズに対応しつつ、価格競争力の向上を図りました。また、経費削減を図るとともに管理機能の合理化、グループ統制の向上のために平成22年8月以降進めていた港区へのグループ各社の集約が完了いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用に回復の兆しが見られ、販売件数は増加しました。配信に関する価格要請は大口の利用者を中心に厳しくなっておりますが、プロモーション案件、イベントのライブ配信の視聴動向が好調に推移しました。携帯端末メーカー向けの開発需要は引き続き低調であり、また大口の開発案件の開発長期化が費用の増加要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,372百万円（前年同期比8.5%増）、連結営業利益39百万円、連結経常利益49百万円、連結四半期純利益は30百万円となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

（配信事業）

配信事業においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイス ライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくするアプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。当第3四半期連結会計期間においては、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション案件の受注に回復が見られ、視聴動向も好調に推移しました。コンテンツ配信ビジネス用途についても、イベントのライブ配信等の受注に伴い、順調な推移となりました。モバイル関連では、iチャネル向けASPサービスの値下げやサービス提供停止が散見され低調な推移となりました。当事業の売上高は625百万円となりました。

（制作・システム開発事業）

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第3四半期連結会計期間においては、商品プロモーション目的でのウェブサイトやコンテンツ制作案件において、回復傾向が見られ、映像制作についても受注が上向きとなりました。携帯電話向けのシステム開発は引き続き低調に推移しました。当事業の売上高は583百万円となりました。

（コンテンツビジネス）

コンテンツビジネスにおいては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間において運営するウェブサイトの会員数は知名度の高いアーティストの活動に伴い増加しました。当事業の売上高は148百万円となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第3四半期連結会計期間におけるその他の売上高は13百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,363百万円となり、第2四半期連結会計期間末から67百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により、税金等調整前四半期純利益を44百万円計上し、減価償却費67百万円の計上及びその他負債の増加などの資金の増加要因が、その他資産の増加や事務所移転費用の支払いなどの資金の減少要因を上回ったことにより、当第3四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは33百万円の増加（前年同期は、59百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の資金の減少(前年同期は、77百万円の減少)となりました。これは主に、事務所移転などの設備投資及びA S P関連ソフトウェアの取得に84百万円を投資したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円の資金の減少(前年同期は、4百万円の減少)となりました。これはリース債務の支払い4百万円、自己株式の取得10百万円を支出したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループでは、当社の次世代サービス推進室が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、21百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社の主要な設備に重要な異動はありません。
なお、連結子会社において重要な設備投資はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、当社の前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。
なお、連結子会社において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会並びに平成18年1月19日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	413
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,579
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,579 資本組入額 155,790
新株予約権の行使の条件	(注)1.2.3.4.5.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権割当て後、被割当て者が、当社の役員若しくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当て契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当て後、新株予約権を喪失することなく被割当て者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約に定めるものとする。
3. 被割当て者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	140,287	-	2,182,379	-	668,458

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,321		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,966	138,966	
単元未満株式			
発行済株式総数	140,287		
総株主の議決権		138,966	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	1,321	-	1,321	0.94
計	-	1,321	-	1,321	0.94

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,678株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	56,000	47,450	39,400	34,800	29,500	25,800	22,900	34,700	33,000
最低(円)	38,600	27,000	29,900	27,000	22,600	22,110	18,700	18,600	27,810

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,520	738,318
受取手形及び売掛金	² 850,019	1,006,834
商品	3,542	4,737
仕掛品	48,195	18,104
預け金	730,000	900,000
その他	191,362	167,148
貸倒引当金	5,991	6,540
流動資産合計	2,450,648	2,828,602
固定資産		
有形固定資産	¹ 304,115	¹ 222,375
無形固定資産		
のれん	134,056	175,968
ソフトウェア	492,435	405,341
その他	35,643	38,417
無形固定資産合計	662,136	619,726
投資その他の資産		
投資有価証券	263,689	278,913
その他	151,552	52,992
貸倒引当金	11,103	1,407
投資その他の資産合計	404,139	330,499
固定資産合計	1,370,391	1,172,601
資産合計	3,821,040	4,001,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,924	34,799
未払金	400,434	416,050
未払法人税等	11,657	17,008
引当金	20,819	43,046
資産除去債務	8,650	-
その他	156,321	86,600
流動負債合計	625,807	597,505
固定負債		
引当金	7,814	8,657
資産除去債務	17,028	-
負ののれん	72,593	92,391
その他	70,034	52,698
固定負債合計	167,470	153,747
負債合計	793,277	751,253

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	1,268,458
利益剰余金	498,438	286,114
自己株式	60,105	49,997
株主資本合計	2,892,295	3,114,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	-
評価・換算差額等合計	48	-
少数株主持分	135,516	135,225
純資産合計	3,027,762	3,249,951
負債純資産合計	3,821,040	4,001,204

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,968,396	3,902,362
売上原価	2,482,634	2,462,294
売上総利益	1,485,761	1,440,068
販売費及び一般管理費	1,700,556	1,562,383
営業損失 ()	214,794	122,315
営業外収益		
受取利息	6,978	7,010
負ののれん償却額	19,798	19,798
その他	9,076	12,911
営業外収益合計	35,852	39,720
営業外費用		
支払利息	1,857	2,787
組合分配損失	15,074	7,415
その他	250	93
営業外費用合計	17,183	10,297
経常損失 ()	196,125	92,892
特別利益		
受取和解金等	-	16,500
貸倒引当金戻入額	17,643	1,587
固定資産売却益	44,500	-
その他	5,190	4,401
特別利益合計	67,334	22,488
特別損失		
固定資産除却損	1,286	1,111
減損損失	-	46,119
支払和解金等	18,420	-
事務所移転費用	-	41,663
投資有価証券評価損	62,562	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,615
その他	9,717	18,191
特別損失合計	91,987	115,702
税金等調整前四半期純損失 ()	220,778	186,106
法人税、住民税及び事業税	9,150	12,797
法人税等調整額	20,817	13,127
法人税等合計	29,968	25,925
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	212,032
少数株主利益又は少数株主損失 ()	23,176	291
四半期純損失 ()	227,569	212,323

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,264,305	1,372,013
売上原価	766,937	862,360
売上総利益	497,368	509,652
販売費及び一般管理費	540,604	470,504
営業利益又は営業損失()	43,235	39,148
営業外収益		
受取利息	2,251	2,147
負ののれん償却額	6,599	6,599
その他	899	2,477
営業外収益合計	9,751	11,223
営業外費用		
支払利息	614	789
その他	-	89
営業外費用合計	614	878
経常利益又は経常損失()	34,099	49,493
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,946	-
その他	50	2,040
特別利益合計	3,996	2,040
特別損失		
減損損失	-	5,782
固定資産除却損	1,286	10
投資有価証券評価損	62,562	-
その他	5,238	809
特別損失合計	69,087	6,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	99,191	44,932
法人税、住民税及び事業税	2,965	3,443
法人税等調整額	117	6,879
法人税等合計	2,847	10,323
少数株主損益調整前四半期純利益	-	34,609
少数株主利益又は少数株主損失()	6,889	3,882
四半期純利益又は四半期純損失()	95,149	30,726

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	220,778	186,106
減価償却費	160,492	172,851
減損損失	-	46,119
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,615
のれん償却額	42,886	41,911
負ののれん償却額	19,798	19,798
賞与引当金の増減額(は減少)	24,935	1,722
遅延損害引当金の増減額(は減少)	-	31,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,460	9,147
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	843
有形及び無形固定資産除却損	1,286	1,111
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	44,500	-
受取利息及び受取配当金	6,978	7,010
支払利息	1,857	2,787
組合分配損失	15,074	7,415
投資有価証券売却損益(は益)	-	697
投資有価証券評価損益(は益)	62,562	-
受取和解金等	-	16,500
支払和解金等	18,420	-
事務所移転費用	-	41,663
売上債権の増減額(は増加)	281,685	156,814
たな卸資産の増減額(は増加)	23,409	28,516
その他の資産の増減額(は増加)	7,097	102,790
仕入債務の増減額(は減少)	2,104	6,874
未払金の増減額(は減少)	75,537	22,287
その他の負債の増減額(は減少)	1,756	49,602
その他	-	5,679
小計	157,104	164,147
利息及び配当金の受取額	7,828	7,476
利息の支払額	1,857	2,787
和解金の支払額	18,420	-
和解金の受取額	-	16,500
事務所移転費用の支払額	-	28,460
法人税等の支払額	57,027	11,078
法人税等の還付額	-	44,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,627	189,829

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	70,828	134,820
無形固定資産の取得による支出	125,374	223,605
有形固定資産の売却による収入	51,723	-
無形固定資産の売却による収入	91,376	-
敷金及び保証金の差入による支出	7,498	75,818
敷金及び保証金の回収による収入	100	-
投資有価証券の売却による収入	-	697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,704	-
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	22,474	2,474
定期預金の払戻による収入	10,000	-
保険積立金の解約による収入	7,597	-
資産除去債務の履行に係る支出	-	9,273
その他	1,503	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,226	438,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,066	15,800
自己株式の取得による支出	-	10,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,066	25,907
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,334	274,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,225	1,638,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,775,559	1,363,520

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)」を適用しております。 これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は、10,338千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,221千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間から区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は341,080千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の方法として定率法を採用している償却資産は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。
5. 工事原価総額の見積方法	工事原価総額の見積りに当たって、四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を利用する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 402,992千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 389,218千円
2 当第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 178千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 619,563 千円	従業員給与 500,341 千円
賞与引当金繰入額 6,719 千円	賞与引当金繰入額 2,712 千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 207,033 千円	従業員給与 161,205 千円
賞与引当金繰入額 4,181 千円	賞与引当金繰入額 792 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 875,559千円	現金及び預金勘定 633,520千円
預け金勘定 900,000千円	預け金勘定 730,000千円
現金及び現金同等物 1,775,559千円	現金及び現金同等物 1,363,520千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 140,287株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,678株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	581,073	471,041	212,191	1,264,305	-	1,264,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	435	2,041	941	3,417	(3,417)	-
計	581,508	473,082	213,132	1,267,723	(3,417)	1,264,305
営業利益又は営業損失()	149,555	30,537	2,890	121,909	(165,144)	43,235

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,789,782	1,473,826	704,786	3,968,396	-	3,968,396
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,693	7,541	5,029	14,263	(14,263)	-
計	1,791,476	1,481,367	709,815	3,982,659	(14,263)	3,968,396
営業利益又は営業損失()	468,663	151,828	3,080	313,754	(528,549)	214,794

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
- (3) その他の事業・・・システム開発、アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、その他

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(受注制作のソフトウェアの計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は2,497千円増加し、営業損失は1,625千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」、「制作・システム開発事業」及び「コンテンツビジネス」の3区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブ及びオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

「コンテンツビジネス」は、携帯向けコンテンツ配信サイトの運営、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,758,494	1,718,407	399,740	3,876,642	25,720	3,902,362	-	3,902,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,525	27,812	6,590	80,928	3,502	84,430	84,430	-
計	1,805,020	1,746,219	406,330	3,957,570	29,222	3,986,793	84,430	3,902,362
セグメント利益又は損失()	442,624	62,752	19,608	360,263	826	361,090	483,406	122,315

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 483,406千円には、セグメント間取引消去 450千円及び配賦不能営業費用 482,956千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	625,574	583,766	148,703	1,358,044	13,968	1,372,013	-	1,372,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,348	10,161	16	22,526	1,050	23,576	23,576	-
計	637,922	593,927	148,720	1,380,571	15,018	1,395,589	23,576	1,372,013
セグメント利益又は損失()	177,986	2,932	1,290	176,344	2,521	178,865	139,717	39,148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 139,717千円には、セグメント間取引消去 150千円及び配賦不能営業費用 139,567千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産減損損失を5,782千円計上いたしました。この内、配信事業における減損損失計上額は1,132千円、制作・システム開発事業においては4,650千円計上いたしました。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高(注)	13,221千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,956千円
資産除去債務の履行による減少額	9,273千円
その他増減額(は減少)	6,772千円
当第3四半期連結会計期間末残高	<u>25,678千円</u>

(注)第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 20,866.22円	1株当たり純資産額 22,413.58円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,622.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,528.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	227,569	212,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	227,569	212,323
期中平均株式数(株)	140,287	138,925
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 678.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 221.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	95,149	30,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	95,149	30,726
期中平均株式数(株)	140,287	138,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社Ｊストリーム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月8日開催の取締役会において、平成22年2月26日開催の臨時株主総会に資本準備金の減少について付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社Ｊストリーム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。